

居宅介護支援事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人アパティア福祉会が開設するハピネスやさと在宅介護支援センター（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「本事業」という）の適正な運営を確保するために、人員および管理運営に関する事項を定め、要介護状態または要支援状態にあるものに対し、それぞれ適正な居宅サービス計画書、介護予防サービス・支援計画書を作成するとともに、サービスの提供が確保されるように指定居宅サービス事業者または介護保険施設及び地域包括支援センターとの連絡調整その他の便宜上の提供を行うことを目的とする。

(運営方針)

- 第2条 本事業は、利用者が要介護状態または要支援状態となった場合においても可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して援助に努める。
- 2 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効果的に提供されるよう配慮して行う。
 - 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
 - 4 事業の運営に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設及び地域包括支援センター等との連携に努める。
 - 5 上記の他「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（厚生省令第38号、平成11年3月31日付）」を遵守する。

(事業所の名称等)

第3条 本事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 ハピネスやさと在宅介護支援センター
- (2) 所在地 三重県四日市市千代田町325番地1

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者：1名

管理者は事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に的に行うとともに、自らも指定居宅介護支援の提供に当たるものとする。

(2) 主任介護支援専門員：1名以上

主任介護支援専門員は、他の介護支援専門員に適切な指導・助言を行う。
また、地域における包括的・継続的なケアシステムを実現するために、情報の収集・発信、事業所・職種間の調整をする。

(3) 介護支援専門員：3名以上

介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、要介護者等がその心身の状況や置かれている環境等を踏まえて、居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整等を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業時間は、次のとおりとする。但し、利用者の状況等により必要と認められる場合はこの限りではない。

(1) 営業日は通常月曜日から日曜日までとする。

(2) 営業時間は午前8時30分から午後5時30分までとする。

(3) 上記の営業時間のほか、電話等により常時連絡が可能な体制とする。

(居宅介護支援事業の提供方法及び内容)

第6条 居宅介護支援事業の提供方法及び内容は次のとおりとする。

(1) 利用者の相談を受ける場所 : 事業所の相談室

(2) 使用する課題分析票の種類 : 居宅サービス計画ガイドライン等
(全国社会福祉協議会方式)

(3) サービス担当者会議の開催場所 : 事業所の会議室等

(4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度 : 最低1ヶ月に1回とし、利用者の自立した日常生活を支援する上で解決すべき課題の把握、居宅サービス計画作成後における計画の実施状況の把握及び連絡調整等の必要に応じ随時訪問する。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、四日市市八郷地区、大矢知地区の一部(千代田町・伊坂町・伊坂台・山村町・広永町・山分町・黄金町・平津町・平津新町・中村町・萱生町・あかつき台・大矢知町)とする。

(利用料等)

第8条 当該指定居宅支援の提供を受けた場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める額とし、当該居宅介護支援が法定代理受領サービスである場合の自己負担金は徴収しないものとする。

2 通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問する場合においても、交通費は徴収しない。

3 その他の費用の徴収が必要となった場合については、その都度利用者等と協議し、同意を得たものに限り徴収する。

(苦情処理)

第9条 事業所は、提供した指定居宅介護支援に対して利用者から苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するため、相談窓口を設置し、支援経過の説明や居宅サービス事業者への照会など、解決に向けて必要な措置を講ずるものとする。

2、事業所が立てたケアプランに基づき、実際にサービスを提供した居宅サービス事業者から苦情があった場合には、居宅サービス事業所の管理者と連絡を取り、情報収集を行い今後の対応についての検討会をもち、居宅サービス事業者と一緒に利用者宅を訪問して対応策を説明するなどの措置を行う。

(損害賠償)

第10条 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により、賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償をすみやかに行わなければならない。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第11条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（その他運営に関する留意事項）

第12条 本事業の社会的使命を充分認識し、常に職員の質的向上を図るため、研修等の機会を設けるとともに、業務体制を整備する。

（1）採用時研修 採用後1ヶ月以内に1回

（2）継続研修 年2回以上

- 2 職員は、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を漏洩しない。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏洩させないため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を漏洩しない旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 この規程に定める事項の他、本事業の運営に関する重要事項は、社会福祉法人アパティア福祉会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

（附 則）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

この規程は、平成17年7月1日から施行する。

この規程は、平成17年9月1日から施行する。

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成19年11月1日から施行する。

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年5月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

この規程は、平成28年11月1日から施行する。

この規程は、令和1年10月1日から施行する。

この規程は、令和3年7月1日から施行する。

この規程は、令和4年9月1日から施行する。

この規程は、令和5年12月1日から施行する。